

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ガイドーリミテッド

【英訳名】 DAIDOH LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目1番16号

【電話番号】 03(3257)5022

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理部門担当 福 羅 喜 代 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目1番16号

【電話番号】 03(3257)5022

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理部門担当 福 羅 喜 代 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第 1 四半期 連結累計期間	第94期 第 1 四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	5,639	4,976	23,813
経常損失 () (百万円)	181	404	549
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	225	424	91
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	240	2,282	1,552
純資産額 (百万円)	23,183	19,085	21,715
総資産額 (百万円)	45,518	39,588	42,360
1 株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	6.72	12.62	2.72
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	2.69
自己資本比率 (%)	50.5	47.8	50.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等 (消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。) を含んでいません。
3. 第93期第 1 四半期連結累計期間及び第94期第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど緩やかな回復が見られました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国の国民投票におけるEU離脱の選択等に伴う世界経済の下振れへの警戒感等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、全体の消費マインドの改善は見られず、高額品を中心としたインバウンド需要に減速感が見られる等、厳しい状況下にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に、グループ全体で経営の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業につきましては、株式会社ニューヨーカーを中心とする小売販売は効率化のために不採算店舗を閉店したことや、OEM（取引先ブランド製造卸）の受注・販売は受注が減少したこと等により、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」WEST館のリニューアルを実施している影響等により、売上高は前年同四半期で減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、売上高の減少及びこれに伴う売上原価の減少により、前年同四半期に比べ273百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間の営業損失は、売上総利益の減少がありましたが、業績連動型の賞与や社員給与、広告宣伝費等の減少により、前年同四半期に比べ4百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経常損失は、持分法による投資損失や為替差損等の増加により、前年同四半期に比べ223百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、固定資産売却益がありましたが、経常損失の増加により、前年同四半期に比べ198百万円増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,976百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業損失は332百万円（前年同四半期は営業損失337百万円）、経常損失は404百万円（前年同四半期は経常損失181百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は424百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失225百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

衣料事業

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して576百万円減少し、4,018百万円（前年同四半期比12.6%減）、セグメント損失は、前年同四半期と比較して194百万円減少し、321百万円（前年同四半期はセグメント損失515百万円）となりました。

不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して88百万円減少し、1,008百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益は、前年同四半期と比較して66百万円減少し、210百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,771百万円減少し、39,588百万円（前連結会計年度末比6.5%減）となりました。この主な内容は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少及び投資有価証券の減少等であります。当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して2,629百万円減少して19,085百万円（前連結会計年度末比12.1%減）となり、自己資本比率は47.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,696,897	37,696,897	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	37,696,897	37,696,897	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	37,696	-	6,891	-	7,147

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,060,600	17,335	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,618,100	336,181	同上
単元未満株式	普通株式 18,197	-	同上
発行済株式総数	37,696,897	-	-
総株主の議決権	-	353,516	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイドーリミテッド	東京都千代田区外神田 三丁目1番16号	2,327,100	1,733,500	4,060,600	10.77
計	-	2,327,100	1,733,500	4,060,600	10.77

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、平成21年4月1日付で自己株式428,500株及び平成24年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成28年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式(1,733,500株)を自己株式数に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,382	3,653
受取手形及び売掛金	2,079	1,593
たな卸資産	4,073	3,871
その他	1,280	1,293
貸倒引当金	59	54
流動資産合計	11,756	10,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,612	6,334
その他（純額）	2,328	2,720
有形固定資産合計	8,941	9,054
無形固定資産		
	597	540
投資その他の資産		
投資有価証券	18,292	17,003
その他	2,977	2,836
貸倒引当金	204	204
投資その他の資産合計	21,065	19,635
固定資産合計	30,603	29,230
資産合計	42,360	39,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	695	764
短期借入金	3,400	3,525
1年内返済予定の長期借入金	1,150	1,150
未払法人税等	577	152
賞与引当金	170	120
ポイント引当金	56	54
その他	2,738	2,853
流動負債合計	8,789	8,620
固定負債		
長期借入金	5,650	5,525
長期預り保証金	4,977	4,912
その他	1,228	1,445
固定負債合計	11,855	11,882
負債合計	20,645	20,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,565	8,565
利益剰余金	7,801	7,022
自己株式	3,917	3,917
株主資本合計	19,340	18,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	1,434
為替換算調整勘定	2,014	1,776
その他の包括利益累計額合計	2,192	342
新株予約権	128	134
非支配株主持分	53	45
純資産合計	21,715	19,085
負債純資産合計	42,360	39,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,639	4,976
売上原価	2,691	2,302
売上総利益	2,948	2,674
販売費及び一般管理費	3,285	3,007
営業損失()	337	332
営業外収益		
受取利息	87	76
受取配当金	97	98
為替差益	15	-
その他	27	31
営業外収益合計	228	205
営業外費用		
支払利息	54	49
持分法による投資損失	9	102
為替差損	-	112
その他	7	13
営業外費用合計	71	278
経常損失()	181	404
特別利益		
固定資産売却益	0	61
特別利益合計	0	61
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失()	181	345
法人税、住民税及び事業税	125	84
法人税等調整額	77	0
法人税等合計	48	84
四半期純損失()	229	429
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	4
親会社株主に帰属する四半期純損失()	225	424

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	229	429
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14	1,611
為替換算調整勘定	36	229
持分法適用会社に対する持分相当額	10	12
その他の包括利益合計	10	1,853
四半期包括利益	240	2,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	2,274
非支配株主に係る四半期包括利益	4	8

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社である株式会社ガイドーインターナショナル(以下「同社」)は、辰野株式会社より、平成28年3月18日付で、請求金額1億9百万円の不当利得返還請求訴訟の提起を受けました。

今後の訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点では合理的に予測することは困難であります。同社は、支払責任を負う理由はなく、辰野株式会社の請求は根拠のないものと認識しており、同社の正当性を明らかにする所存であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	448百万円	361百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	353	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注)平成27年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金17百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金17百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,595	1,044	5,639	-	5,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	51	51	51	-
計	4,595	1,096	5,691	51	5,639
セグメント利益又は損失()	515	276	239	98	337

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 98百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用 101百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,018	958	4,976	-	4,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	50	50	50	-
計	4,018	1,008	5,026	50	4,976
セグメント利益又は損失()	321	210	110	222	332

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 222百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用 222百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円72銭	12円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	225	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	225	424
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,595	33,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,735千株、当第1四半期連結累計期間1,733千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社ガイドーリミテッド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日高真理子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉岡 昌樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイドーリミテッドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイドーリミテッド及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。